富士産経商情報　16. 10. 20　P8

寄稿　台湾・環境保護署長　李応元氏

気候変動に国境なし　台湾参加で世界に貢献

地球温暖化とエルニーニョ現象により、世界各地で記録的高温と異常気象がたびたび発生している。今年7月、世界の海洋と陸地の平均温度が、過去137年間の観測史上最も高温の1カ月であった。台湾の台北市も今年6月の最高気温が38.7度に達し、この100年間での最高記録を更新した。穏やかな降雨の日数は減少し、極端な豪雨の頻度が増える異常気象現象は、インフラ建設や生態系、農作物にも甚大な損害をもたらしている。ますます増えている事象は、気候変動がすでに事実であることを示している。もしいま温室効果ガスの排出量削減に向けて何も行動を起こさなければ将来、より多くの代償を支払わされるに違いない。

節度のない経済開発や過度な排出ガスの放出が気候変動をもたらし、人類の生存を脅かしていることは、世界各国のあらゆる政府にこの問題の深刻さを意識させた。

2015年12月、パリ気候変動枠組み条約（UNFCCC）締約国会議(COP21)で締結されたパリ協定では、すべての国々が一つの共通任務の下、より一層長期的に、一致して地球の気候変動を食い止めるための行動を展開することになる。人類の歴史上、どのような単一のテーマでも、人々がこれほど運命を共にしていると感じたことはなかっただろう。地球村の一員として、われわれはただ傍観するわけにはいかず、対策を打ち出してこそ、麗しの島「フォルモサ」という台湾の美称も守られる。

台湾では昨年7月に「温室効果ガス削減および管理法」を制定し、温室効果ガスの長期的削減目標について、2050年の排出量を2005年の排出量の50％までに抑えることにしている。台湾は温室効果ガス排出量の目標値を法制化したが、より一層エネルギー効率の向上が必要であり、省エネ、産業構造の改革、多様なエネルギー供給などを提唱している。

主に太陽光発電、風力発電、循環経済による牧畜業のメタンガス発電など、より多くの再生エネルギーを発展させることで2025年に再生エネルギーによる発電の割合を20％まで高めようとしている。

台湾は「行政院エネルギーおよび減炭オフィス」を開設し、エネルギー政策を統括。エネルギーの移行および温室効果ガス排出量の削減推進を促進していくため、省庁の枠組みを超えた調整と協力を統合し、中央省庁と地方自治体とのパートナー関係を構築した。共に低炭素・グリーンエネルギーの実現に向けて取り組んでいく考えだ。

今年5月、蔡英文総統が総統就任演説の中で、われわれは地球温暖化、気候変動を防ぐテーマについて欠席することはなく「パリ協定」の規定に基づき、温室効果ガスの削減目標を定期的に見直していくと明確に述べた。「温室効果ガス削減および管理法」の規範に基づき、5年を1期として段階的なコントロール目標を制定し、気候変動に対処する能力構成を全面的に向上させ、省庁を超えて温室効果ガスの排出量削減を効果的に管理し、「パリ協定」が奨励する各国の炭素排出削減の野心的な取り組み強化の主軸に合致するよう、2050年の温室効果ガス排出量の長期的削減目標の達成に全力で取り組む。

われわれにはたった一つの地球しかなく、台湾も一つしかない。だからこそ、厳粛に気候変動問題を受け止め、地球気候変動に対する行動を呼びかけ、貢献するために全力で努力したい。気候変動は国境を超越したグローバルイシューだ。呼吸を共にする人類が、地球に住む次の子孫に少しでもよい環境を残していけるよう地球全体での解決方法が必要である。

しかしながら、一国の政府が独自にこの点を成し遂げることはできない。私が強く願い、呼びかけたいのは、気候変動枠組み条約に台湾が実質的に参加したいという要望と訴えを国際社会が聞き入れ、台湾が国際社会に受け入れられ、注目され、世界の互助メカニズムに組み入れられることである。

われわれは、台湾における環境保護への努力と経験を分かち合い、これらの経験を国際社会に還元し、友好国と手を携えて共に地球を末永く守っていくことを願っている。

李応元（リ・おうげん）氏　1976年、台湾大学卒業後、米ハーバード大学などで学ぶ。民主進歩党秘書長、立法委員（国会議員）などを経て、今年5月20日から環境保護署長（環境相に相当）。